経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県　一関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	47.30	87.74	3,435	

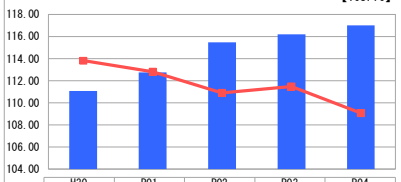
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
109,697	1,256.42	87.31
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
95,279	710.21	134.16

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【108.70】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	111.09	112.76	115.49	116.21	117.01
平均値	113.82	112.82	110.91	111.49	109.09

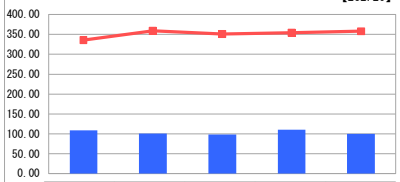
②累積欠損金比率(%)

【1.34】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.92	0.87	0.93

③流動比率(%)

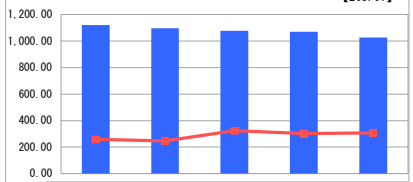
【252.29】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	108.79	101.15	98.55	110.64	100.17
平均値	335.60	358.91	350.79	354.57	357.74

④企業債残高対給水収益比率(%)

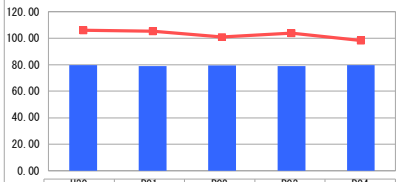
【268.07】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	1,119.74	1,096.25	1,076.10	1,069.02	1,024.96
平均値	258.26	247.27	322.92	303.46	307.28

⑤料金回収率(%)

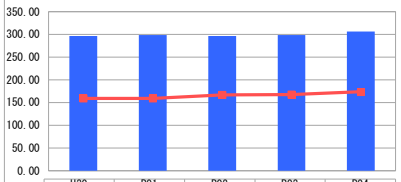
【97.47】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	79.65	79.03	79.38	78.97	79.68
平均値	106.07	105.34	100.85	103.79	98.30

⑥給水原価(円)

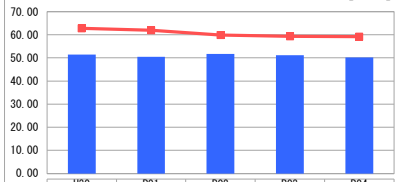
【174.75】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	296.28	298.85	296.79	298.78	306.56
平均値	159.22	159.60	167.10	167.86	173.68

⑦施設利用率(%)

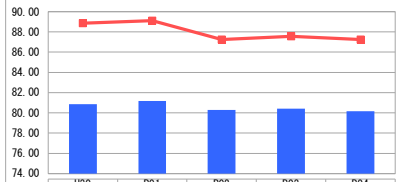
【59.97】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	51.47	50.55	51.71	51.17	50.13
平均値	62.83	62.05	59.91	59.40	59.24

⑧有収率(%)

【89.76】

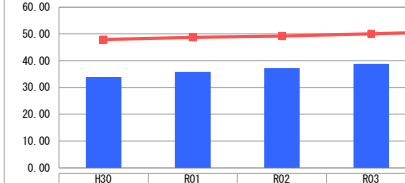


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	80.85	81.18	80.31	80.42	80.16
平均値	88.86	89.11	87.26	87.57	87.26

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

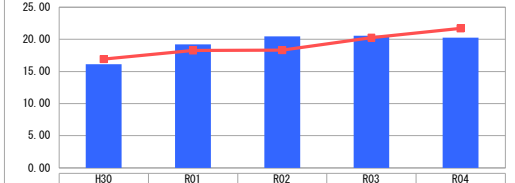
【51.51】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	33.85	35.84	37.27	38.82	40.22
平均値	47.89	48.69	49.20	50.01	50.99

②管路経年化率(%)

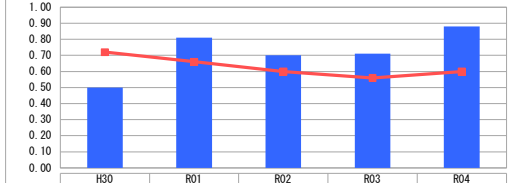
【23.75】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	16.10	19.21	20.45	20.55	20.27
平均値	16.90	18.26	18.33	20.27	21.69

③管路更新率(%)

【0.67】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.50	0.81	0.70	0.71	0.88
平均値	0.72	0.66	0.60	0.56	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
　経常収支比率は117.01%となっており単年度の収支は黒字となっています。令和４年10月使用分から料金改定の実施に伴い、前年度と比較して数値は上昇しています。
③流動比率
　流動比率は類似団体平均を大きく下回る数値となっていますが、100%を上回っているため、短期的な債務に対する支払いの能力を有している状態です。現金預金等、流動資産の確保に努めます。
④企業債残高対給水収益比率
　類似団体と比較して高い数値となっていますが、借入額の抑制により減少傾向にあります。今後とも適切な施設整備計画を踏まえた借入額の検討を行います。
⑤料金回収率
　上簡統合時から原価割れに転じており、高料金対策などの一般会計繰入金（基準内）に依存しています。料金改定により若干の改善は見込まれるものの、100%には満たない見通しとなることから、更なる経営改善に努めます。
⑥給水原価
　地理的な要因から管路延長や施設数が多く、給水原価が高額になっています。施設の統廃合やダウンサイジングにより、固定費の抑制に努めます。
⑦施設利用率
　近年は50%台で推移しており、余剰がある状況です。施設の統廃合やダウンサイジングにより、現状の改善に努めます。
⑧有収率
　類似団体と比較して低い数値となっているため、適切な更新工事を行い有収率の改善に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　現在は類似団体より低い数値を維持していますが、高度経済成長期に拡張整備を行った施設が、順次法定耐用年数を超過することや、旧簡易水道事業で近年整備した施設の減価償却費が累積していくことなどから、今後、数値が上昇していく見込みですので、適切なメンテナンスを行い機能保持に努めていきます。
②管路経年化率
　類似団体平均より低い数値となっていますが、順次耐用年数を迎えることから、管路経年化率は上昇する見込みとなっています。
③管路更新率
　類似団体を上回る数値となっていますが、当市の管路延長から大幅な向上は困難な状況にあります。施設整備計画に基づいて老朽度、重要度を考慮し、耐震化工事と併せ、計画的に管路の更新を進めていきます。

全体総括

　平成29年の水道事業と簡易水道事業の統合以降、減価償却費と企業債残高が増大し、収益的収支においては、一般会計繰入金（基準内）により純利益を確保している状況です。
　資本的収支においては、管路延長や施設数が多いことから多額の更新費用が見込まれるものの、その財源を企業債に依存しており、累積した企業債残高の元利償還が経営を圧迫しています。
　適切な料金設定を検討しつつ、施設の統廃合、ダウンサイジングを踏まえた建設改良事業など、一層の経営健全化に努める必要があります。